

並里区・中川区共催 水泳教室

主な内容

平成18年第5回定例会 2 P

一般質問 3～11 P

仲里 全孝 神里 幸雄 宜野座 栄 前田 修 小波津 隆
東 寛治 嘉数 義光 仲間 政治 伊芸 武吉 外間現一郎

議員研修等 12 P

算の詳細は。

本年度以降の継続についての見通しが不透明になっているが、本町で計画されている北部振興事業の総予算の詳細は。

本年度以降の継続についての見通しが不透明になっているが、本町で計画されている北部振興事業の総予算の詳細は。

本年度以降の継続についての見通しが不透明になっているが、本町で計画されている北部振興事業の総予算の詳細は。

本年度以降の継続についての見通しが不透明になっているが、本町で計画されている北部振興事業の総予算の詳細は。

本年度以降の継続についての見通しが不透明になっているが、本町で計画されている北部振興事業の総予算の詳細は。

本年度以降の継続についての見通しが不透明になっているが、本町で計画されている北部振興事業の総予算の詳細は。

本年度以降の継続についての見通しが不透明になっているが、本町で計画されている北部振興事業の総予算の詳細は。



金武町公共駐車場

町長 継続を要請する

北部振興事業について



仲里 全孝 議員

平成18年度以降の予算確保は、町道111号線整備、特用林産物施設整備等、様々な事業を計画しているが、政府は、5月10日の閣議で、これまでの北部振興策の廃止を決定した。

本年度以降の継続についての見通しが不透明になっているが、本町で計画されている北部振興事業の総予算の詳細は。

平成16年度から21年度の計画で、町道111号線道路改築工事が事業費ベースで約7億3千9百万円。平成18年度以降の事業が5億1千2百万円。非公共では、特用林産物ブナシメジ施設整備事業で、約9億1千万円である。現時点で計画している18年度以降の総予算は、事業費ベースで約14億2千2百万円である。

仲里議員 18年度以降の予算確保は。

町長 18年度においては実施するとされているので、町道111号線改築工事、特用林産物ブナシメジ施設整備事業について提案する予定である。19年度以降の事業の継続については、政府に要請する。

平成16年度から21年度の計画で、町道111号線道路改築工事が事業費ベースで約7億3千9百万円。平成18年度以降の事業が5億1千2百万円。非公共では、特用林産物ブナシメジ施設整備事業で、約9億1千万円である。現時点で計画している18年度以降の総予算は、事業費ベースで約14億2千2百万円である。

仲里議員 18年度以降の予算確保は。

町長 18年度においては実施するとされているので、町道111号線改築工事、特用林産物ブナシメジ施設整備事業について提案する予定である。19年度以降の事業の継続については、政府に要請する。

平成16年度から21年度の計画で、町道111号線道路改築工事が事業費ベースで約7億3千9百万円。平成18年度以降の事業が5億1千2百万円。非公共では、特用林産物ブナシメジ施設整備事業で、約9億1千万円である。現時点で計画している18年度以降の総予算は、事業費ベースで約14億2千2百万円である。

仲里議員 18年度以降の予算確保は。

町長 18年度においては実施するとされているので、町道111号線改築工事、特用林産物ブナシメジ施設整備事業について提案する予定である。19年度以降の事業の継続については、政府に要請する。

一般質問

通告順に掲載

※質問・答弁は要約

府に要請する。

仲里議員 国との協議も必要では。

町長 北部振興事業の継続については、6月12日に北部12市町村長全員で、額賀防衛庁長官、安倍官房長官へ要請した。その中で、額賀長官からは、「関係省庁と連携をとり、19年度の概算要求も出す」という話があった。19年度以降の事業については、協議機関を設置し、その中で協議することになっている。

大型車両専用駐車場の整備について

の駐車スペースについては、公共駐車場、中央公民館の駐車場を使用している。また、町まつり等の大規模なイベントの際には、漁港の埋立地を利用している。

仲里議員 公共駐車場の使用状況は。

町長 平成15年2月から3月にかけての調査では、一日平均82台となっている。そのうち、町内利用者が平均17台、町外利用者の平均が57台。町外平均のうち、レンタカーが平均8台である。

町長 関係機関と調整を図る

の駐車スペースについては、公共駐車場、中央公民館の駐車場を使用している。また、町まつり等の大規模なイベントの際には、漁港の埋立地を利用している。

仲里議員 公共駐車場の使用状況は。

町長 平成15年2月から3月にかけての調査では、一日平均82台となっている。そのうち、町内利用者が平均17台、町外利用者の平均が57台。町外平均のうち、レンタカーが平均8台である。

仲里議員 新開地はインフラ整備も完了し、町外から観光スポットとして位置づけられている。しかし、大型車両の駐車スペースがないことから、団体観光客が新開地へアクセスできない状況であるので、金武町公共駐車場と隣接して、大型車両専用駐車場を整備する考えはないか。

の駐車スペースについては、公共駐車場、中央公民館の駐車場を使用している。また、町まつり等の大規模なイベントの際には、漁港の埋立地を利用している。

仲里議員 公共駐車場の使用状況は。

町長 平成15年2月から3月にかけての調査では、一日平均82台となっている。そのうち、町内利用者が平均17台、町外利用者の平均が57台。町外平均のうち、レンタカーが平均8台である。

町長 国道改修や米軍基地の共同使用の中で整備できるかどうかの可能性等を勘案し、関係機関と連携、調整を図り、整備できるように尽力したい。

の駐車スペースについては、公共駐車場、中央公民館の駐車場を使用している。また、町まつり等の大規模なイベントの際には、漁港の埋立地を利用している。

仲里議員 公共駐車場の使用状況は。

町長 平成15年2月から3月にかけての調査では、一日平均82台となっている。そのうち、町内利用者が平均17台、町外利用者の平均が57台。町外平均のうち、レンタカーが平均8台である。

仲里議員 新開地でイベントを開催するときの駐車スペースの確保は。

の駐車スペースについては、公共駐車場、中央公民館の駐車場を使用している。また、町まつり等の大規模なイベントの際には、漁港の埋立地を利用している。

仲里議員 公共駐車場の使用状況は。

町長 平成15年2月から3月にかけての調査では、一日平均82台となっている。そのうち、町内利用者が平均17台、町外利用者の平均が57台。町外平均のうち、レンタカーが平均8台である。

産業振興課長 イベント時

の駐車スペースについては、公共駐車場、中央公民館の駐車場を使用している。また、町まつり等の大規模なイベントの際には、漁港の埋立地を利用している。

仲里議員 公共駐車場の使用状況は。

町長 平成15年2月から3月にかけての調査では、一日平均82台となっている。そのうち、町内利用者が平均17台、町外利用者の平均が57台。町外平均のうち、レンタカーが平均8台である。

平成18年 第5回 定例会

平成18年第5回定例会を6月14日から3日間の日程で開催した。

今定例会には、一般会計・特別会計・水道事業会計の補正予算など、10件の議案が上程され、全ての議案を原案のとおり可決し、意見書2件、決議1件を可決、陳情3件を採択した。一般質問は10人の議員が登壇した。

補正予算

一 般 会 計	12億4,940万5千円
国民健康保険事業特別会計	3,069万1千円
金武町有線電話事業特別会計	177万8千円
金武町水道事業会計	445万1千円
金武町屋嘉地区簡易水道事業会計	32万円

意見書

意見書第1号

「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書

全国の破産申立件数は、平成14年以来20万件台という高水準にあり、多重債務を抱えた潜在的破産予備軍は200万人にも及ぶといわれる。

また、警視庁の統計によれば、平成15年度の経済的理由による自殺者は8897人にもものばり、さらにこの多重債務問題が、ホームレス、離婚、配偶者間暴力、児童虐待、犯罪等の被害を引き起こす要因になっており、深刻な社会問題である。

多重債務者を生み出す大きな要因の一つ「高金利」があげられる。

現在、我が国の公定歩合は年0.10%、銀行の貸出約定平均金利は年2%以下という超低金利状況下であるにもかかわらず、年29.2%という「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」の上限金利は異常なまでに高金利であり、少なくとも、利息制限法の制限金利まで早急に引き下げることが必要である。

一方、貸金業規制法第43条は、債務者が利息制限法の制限を超える利息を「任意に」支払った場合に、貸金業者が法定の契約書面及び受取書面を適切に交付していた場合に限り、これを有効な利息の支払いと「みなす」と規定している。

しかし、みなし弁済が認められるための要件の適用には厳格に解釈するため現実にはこの要件を満たした営業を行っている貸金業者は皆無に等しく、債務整理や訴訟においては利息制限法を適用して処理することが実務の常識でさえある。

また、利息制限法は経済的に弱い立場に置かれた人々を暴利取得から保護することをその立法趣旨とする強行法規であり、その例外として暴利取得を認めるような貸金業規制法第43条は、その立法趣旨に反し、さらに「資金需要者の利益の保護を図る」という貸金業規制法自体の目的規定とも相容れないものであるといえる。

同様に出資法附則に定める日賦貸金業者(日掛け金融)については、その存在を認める必要性はないこと、また、電話担保金融の社会的・経済的需要は極めて低いこと等から、両者の年54.75%という特例金利も直ちに廃止すべきである。

よって、本町議会は、国会及び政府に対し、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」を下記のとおり改正することを強く要請する。

1. 出資法第5条の上限金利を、利息制限法第1条の制限金利まで引き下げること
2. 貸金業規制法第43条のいわゆる「みなし弁済」規定を撤廃すること
3. 出資法における、日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利を廃止すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年6月16日 沖縄県金武町議会

宛先：衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
総務大臣 法務大臣 金融担当大臣

意見書第2号

アメリカ産牛肉の輸入再開をしないよう求める意見書

上記の議案を別紙のとおり、金武町議会会議規則第14条第2項の規定により提出します。

アメリカ産牛肉の輸入再開をしないよう求める意見書

1月20日、輸入されたアメリカ産牛肉から除去が義務づけられている最も危険な部位である脊柱が見つかり、牛肉の輸入が再び禁止されています。

アメリカ政府は、日本向けの牛肉処理をする工場の担当者や政府の検査官に、輸出条件である「20ヵ月齢以下の牛、危険部位をすべての牛から除去する」を徹底しておらず、検査官は研修さえ受けていなかったこと。また、アメリカ政府との間で、日本向けは、アメリカ政府が認証した工場は現場視察を省略できるという「密約」まであったこと。さらに、いわゆる「へたり肉」が肉として処理されていた可能性があることも明らかになりました。このように次々と安全性の確認を反故にし、日本国民に不安をあたえる事実が判明していることは、今回の混入事件がアメリカ政府のいう「特異な事例」とは到底思えません。今多くの国民は、反対の声を無視して輸入再開し、国民の食の安全を脅かす無責任極まりない日本政府の態度に怒り、アメリカ産牛肉への不安はさらに増えています。

わたしたちは、国民のいのちと健康を守るために、日本と同等の安全対策を実施しない限り、アメリカ産牛肉の輸入再開をすべきではないと考えます。

よって、政府におかれては、アメリカ産牛肉の輸入再開をしないよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成18年6月16日 沖縄県金武町議会

宛先：内閣総理大臣 厚生労働大臣
農林水産大臣

町長 関係機関に訴える

宜野座議員 戦後60年間、基地問題は様々な問題をまき散らしてきた。アメリカに振り回され、日本政府のようになってきたこれまでの対応には疑問を抱く。昨今である。沖縄は政府からの予算に頼る余り、政府の押し付けにNOと言うことができなくなってしまうが、堂々と物を言える行政、議会でなければならぬ。ギンバル訓練場跡地の振興、開発、発展なくして本町の発展はあり得ないと

政治行政全般について



宜野座 栄 議員

ギンバル訓練場の無条件返還に向けた取り組みは

考えるが、同訓練場の無条件返還に向けて町長、議長で関係機関に強く訴えて、解決に当たって欲しいと思うが。

町長 同訓練場の跡地利用計画の推進は、今後の金武町の振興発展を左右する事業であり、今後とも議会と一体となり無条件返還に向けて関係機関に訴えていきたいと考える。

町長 養浜、飛沫防止、護岸工事が今年度完了予定である



前田 修 議員

ふるさと海岸整備事業について

町長 進捗状況は

を軽減させるため、護岸、養浜工事を施し、海岸背後地に飛沫防止帯を設置し、飛沫と飛砂の防止が講じられる。

前田議員 チヨ原橋から嘉芸小学校に向けて2百メートル程度は、工事されていない箇所が見受けられる。その場所は別の事業があるのか。

町長 工事されていない箇所については、18年度事業予定であり、現在の工事と同事業で実施される予定である。

て欲しいという要望を出したが、どうなったか。

建設課長 話はあったようだが、最終的には沖に向かつての離岸堤とうことで進められた経緯がある。

前田議員 住民は納得しないと思うが、現在、砂を入れてやっていると全部持っていかれる。潜堤は是非設置して欲しいが、県に要請しても、不可能ということか。

建設課長 現在は既に実施の段階にきている。今年度完了の予定であるので、計画の変更は厳しい。



海岸整備事業（嘉芸保育所裏）



神里 幸雄 議員

世界のシマヌチュ大会について

どのような大会を目指しているか

町長 町民との交流を深める場にしていきたい

神里議員 10月に開催される世界のウチナンチュ大会と同時期に、本町では世界のシマヌチュ大会の開催を計画しているが、町長はこの大会をどのような大会にしていく考えか。

町長 今回のシマヌチュ大会は金武町まつりと同時に開催することになっており、行事としては世界のシマヌチュ歓迎式、海外移民の父當山久三口マンの公演、町内・島内視察を開催。本町出身の移住者を町民全体で温かく迎えるとともに、町民との交流を深める場にしていく。

民との交流を深める場にしていく。

神里議員 海外へ移住した方々は金武町へ思いを寄せており、南米等で記念行事がある場合に訪問した際は、すごいもてなしで迎えてくれるが、今回、シマヌチュ大会で訪問される方々をどのようににもてなすのか。

企画課長 金武町へ招待し、町民と触れ合うような歓迎式や町まつりを含めて交流していただけのようなかたちで、ふるさとに来てよかったと思っただけのような歓迎の方向を検討したい。

神里議員 ポリビアでは農業分野において、移民二世が活躍しているが、本町の農業青年との交流の場も設けてはどうか。

町長 その方々が大会に参加されることが前もって分かれば、機会を設けたい。また、いろいろな分野での交流を計画すべきだと考える。



第3回世界のシマンチュ大会（2001年）

健康と医療行政について

医療機関の将来像は

町長 医療サービスの向上に努める

神里議員 第4次金武町総合計画基本構想で、「心のふれあう健康福祉のまちづくり」を基本目標に掲げているが、健康福祉のまちづく

りを推進していくには、医療体制の充実が強く求められる。町における医療機関の将来像をどのように考えているか。

町長 本町には町立診療所があり、身近な医療機関として、町民の診療、学校の検診、予防接種等重要な役割を果たしている。今後は町と各医療機関、福祉施設と連携を図りながら町民の医療サービスの向上に努める。

神里議員 高齢者にかかる医療費は増加傾向にあるが、財政負担の軽減を図る観点から、将来に向けて介護を持ち合わせた医療体制づくりをする考えは。

保健福祉課長 介護保険制度もできるだけ予防に力を入れようという仕組みに変わってきている。総合計画では健康をテーマに掲げているので、担当課としても体制をしっかりと整えていく考えである。

神里議員 ギンバル訓練場の跡地利用の計画では、先端医療施設の導入も検討されているようだが、その構想に伴う人材の育成と確保はどうなっているか。

町長 人材確保については、施設等の整備と合わせながら、医療機関との連携により対応できると考える。また、人材の育成については、立地希望事業者を中心に関係機関と連携しながら取り組んでいるところであり、現段階では町独自の医師の育成については考えていない。

神里議員 県内医療機関では医師不足で頭を抱えているが、卒業したら地元で貢献するという前提で医師養成をサポートするような体制は考えられないか。

町長 医師という分野のみではなく、金武町のためになる人材の育成ということを含め、早急に検討したい。

ということ、総務省が2010年を目標に、「いつでも、どこでも、誰でも、何でもアクセス可能な社会」といった、ユビキタスネットワーク社会を構築するということである。それに伴い、17年度に以前の『IT政策大綱』を『ICT政策大綱』に名称変更している。**小波津議員** 電子自治体に関連して、現在住民基本台帳ネットワークシステムがあるが、住民はそれほど利用していないように感じる。このシステムから抜ける考えはないか。

住民課長 抜けることは考えられない。

小波津議員 集中改革プランの中に、有線放送の業務形態について一部業務委託の継続と施設の指定管理者制度の導入が検討されているようだが。

総務課長 有線放送業務は現在、アナウンサー業務、

いたが、交通機能、まちづくりに関する整備は本町としても関心がある事業である。同整備計画について、町は情報をキャッチしていなかったのか。

町長 県から発表された同計画案については、詳細な内容の把握はしていない。早急にサイクルを構築し、当該プランを推進したい。

小波津議員 P D C A サイクルということがあるが、具体的にどのようなサイクルか。

総務課長 Pはプラン（計画）、Dはドウ（実施）、Cはチェック（検証）、Aはアクション（改善）ということで、計画を策定し、実施する。その後に検証・評価し、改善することがあれば見直しをおこない、再び計画を策定するというサイクルのことである。



東 寛治 議員

地方自治法第157条に定める公共的団体等の監督について

自治会職員の公金横領の事実を把握しているか

町長 詳細な内容は把握していない

東議員 去る5月16日の新聞報道によると、1億円余の多大な公金横領事件が発覚したと報じられている。このことが同地域の住民自治活動や住民生活に支障を来す恐れがあると考えら

の検討課題である。

小波津議員 インフラ整備は完了しており、有線放送電話事業の本身そのものの検討も必要な時期だと思うが。

町長 検討はまだおこなわれるが、町はこの件について内容を把握しているか。

町長 詳細な内容については把握していない。

東議員 区の方からは報告や情報の提供はなかったか。また、町は聞き取り調査や情報収集はおこなわなかったのか。

総務課長 当該区からの報告は受けていない。町の方から聞き取りをおこなったが、新聞報道よりは若干多い額だったと認識している。

東議員 住民生活に不安や動揺を与えるような不祥事が発生したことについて、今後、このようなことを未然に防止するための調査、監督、指導等、町の対応は。

の検討課題である。

小波津議員 インフラ整備は完了しており、有線放送電話事業の本身そのものの検討も必要な時期だと思うが。

町長 検討はまだおこなわれるが、町はこの件について内容を把握しているか。

町長 詳細な内容については把握していない。

東議員 区の方からは報告や情報の提供はなかったか。また、町は聞き取り調査や情報収集はおこなわなかったのか。

総務課長 当該区からの報告は受けていない。町の方から聞き取りをおこなったが、新聞報道よりは若干多い額だったと認識している。

東議員 住民生活に不安や動揺を与えるような不祥事が発生したことについて、今後、このようなことを未然に防止するための調査、監督、指導等、町の対応は。

利用できないかということも視野に入れながら研究し、検討していくような体制をとりたい。

町長 金武町の歴史の中で、区と町はこれまで信頼関係を築いてきた。他市町村では、区費を徴収したりしているところもある。本町は米軍基地が存在することから、分集金を分け合ったりして互いの信頼関係を築いてきた。そういったことを変えることは大変なことだと思う。いろいろな改善点はあるかと思うが、根本から変えるということについては、今後の金武町のあり方もどうすべきか、当該区だけではなく、その他の区

大学院大学の周辺整備について

整備事業の情報は把握していないか。

町長 詳細については把握していない

前田議員 大学院大学周辺整備案が新聞に掲載されて



小波津 隆 議員

金武町行政改革大綱及び金武町行政改革集中プランについて

P D C A サイクルの実態は

町長 構築していない

小波津議員 P D C A サイクルの実態はどのようなものか。

町長 実施する手法としてのP D C A サイクルは実行

いたが、交通機能、まちづくりに関する整備は本町としても関心がある事業である。同整備計画について、町は情報をキャッチしていなかったのか。

町長 県から発表された同計画案については、詳細な内容の把握はしていない。早急にサイクルを構築し、当該プランを推進したい。

小波津議員 P D C A サイクルということがあるが、具体的にどのようなサイクルか。

総務課長 Pはプラン（計画）、Dはドウ（実施）、Cはチェック（検証）、Aはアクション（改善）ということで、計画を策定し、実施する。その後に検証・評価し、改善することがあれば見直しをおこない、再び計画を策定するというサイクルのことである。

県の担当部局に確認したところ、確認了承されていないとのことであった。今後、同計画案をたたき台として委員会を立ち上げ、具体的な検討をおこなうとのことである。町としては、県から意向確認等があれば検討したい。

小波津議員 住民に対して、どのような方法で公表されたか。

町長 公表については、広報金武と町のホームページを活用しておこなっている。

小波津議員 他市町村も同様な手法で公表しているが、カラー刷りなど、見やすくわかりやすい掲載を工夫している。本町の場合、文字も多く、果たして読む気になるかという感じであるが、町長が常日頃言っている「住民にわかりやすく」ということに関して、もう少し工夫はできなかったのか。

近隣町村として、何も打つ手はないのか。

町長 大学院大学の誘致については、北部振興の目玉として北部市町村と連携し、北部地区総決起大会の開催や誘致要請を積極的に取り組んできた。町としても周辺市町村として、地域活性化等を図る観点から、機会あるごとに情報収集に努めていきたい。

前田議員 整備事業に参画したい旨の意思表示をする考えは。

町長 要請等が必要であれば、早急に要請したい。

化等を図る観点から、機会あるごとに情報収集に努めていきたい。

前田議員 整備事業に参画したい旨の意思表示をする考えは。

町長 要請等が必要であれば、早急に要請したい。

小波津議員 電子自治体についても盛り込まれており、ICTを活用した取り組みがなされるようだが、本町はホームページもリニューアルされて、インフラの整備がなされた割には十分に活用されていないと思うが。

総務課長 調査検証をしたことがないので、利活用について問題点等があれば指導をおこないたい。

小波津議員 ICTとは、具体的にどのようなことか。

総務課長 インフォメーション アンド コミュニケーション テクノロジー

町長 億首川プロムナード計画、ギンバル訓練場跡地での事業

仲間議員 S A C O合意が進展していない状況で、在日米軍再編協議という新たな合意枠組みが日米両政府

北部振興策の動向について



仲間 政治 議員

未採択事業はあるか

町長 検討したい

嘉数議員 町長は基地内従

誘致する考えは

基地内従業員町民優先雇用推進対策、北部労管（仮称）誘致について

おり、配置は適性におこなわれていると考える。

で決定しており、1999年に閣議決定した1千億円の振興策の来年度以降の打ち切りを明言している。地元が振興策の10年間継続の担保を要求したが、明確に否定している。北部振興策を財源とした本町の事業のうち、未採択の事業はあるか。

町長 今後、北部振興事業での事業化を予定しているものとして、億首川プロムナード計画、ギンバル訓練場跡地などでの事業となっている。

業員について、町民の優先雇用を重要政策として掲げているが、那覇・コザ労管が防衛施設局に移管したことから、北部労管（仮称）を町へ誘致する考えはないか。

町長 誘致できるかについては検討し、関係機関と相談したい。

仲間議員 新たな振興策は出来高払いの方策を打ち出しているが、町長の見解は。

町長 新たな振興策についての詳細な内容を把握していない。北部12市町村としては、北部振興策の継続を要請した。

仲間議員 国は18年度までは認めたが、それ以降は打ち切るということを明言している。町長は現在の振興策から新たな振興策へ考え方が移ったのか。

町長 6月12日に額賀防衛庁長官とお会いした際に、振興策を打ち切るという明確な表現はしていなかった。関係省庁と連携をとりながら、19年度の概算要求もこの旨の話であった。19年度以降についても早急に協議機関を設置し、10年間の北部振興1000億円は守ってくだされと要望した。安倍官房長官も北部市町村の意見を聞きながら進めた

という話であった。今後は、協議機関を早急に設置していただき、19年度以降のことについても協議していきたい。

仲間議員 米軍再編に伴い、キャンプ・ハンセンでの自衛隊との共同使用の問題が出てきた。それから、嘉手納以南の基地が返還され、北部に集約される。町長は、「基地機能強化は反対である」と言いつつ、「過密状態にあり、演習の軽減が見えない」と表現しているが、軽減された場合は受け入れ可能だという余地を残しているように感じるが。

町長 具体的な軽減策が見えないので、答弁は厳しい。今までの北部振興は基地の有無にかかわらず、振興を図ってきた。新たな振興策は再編に伴う負担が掛かる市町村への交付金だと認識している。19年3月までに計画がまとまるということ

町長 同業取り付けは役場の業務ではないか

仲間議員 農業集落排水事業の採択に関する同意の取り付けで、各区の班長を使って全世帯から同意を得てくれというやり方は、これまでの行政事務委託を逸脱しているのではないか。

町長 両区の行政委員会、住民等へ説明をおこない、理解が得られたので有線放送やチラシ等の広報を実施した。金武、並里両区長と協議をして理解のもと、同意取り付けの第一段階として班長へ同意書の配布と回収を依頼したものである。

なので、状況を見ながら対応したい。

農業集落排水事業採択に伴う同意の取り付け方について

も含め議論が必要になってくるのではないかとこの認識を持っている。

東議員 当該区と町の間には行政事務委託契約及び指定管理者制度による管理委託契約が締結されているが、今後の委託業務の継続について支障はないか。

町長 行政事務委託、指定管理委託契約については、適性に履行されているので支障はない。

東議員 当該地区簡易水道施設については、平成9年に町へ有償譲渡されているが、施設の取得代金の総額は。

町長 3267万2349円である。

東議員 取得代金の支出時期及び金額は。

町長 平成11年3月4日、平成12年2月24日にそれぞれ1000万円ずつ、平成13年2月19日に1267万7349円である。

東議員 3力年間にわたつ



嘉数 義光 議員

ホームステイ・ファミリーバンク制度と町のホームステイ事業とのかわりについて

制度をどのようにとらえているか

町長 内容が明らかに次第、検討する

嘉数議員 県では、第4回世界のウチナーンチュ大会を機に、県内の中高生と世

で支払がなされており、区ではこれまで積み立てをしているとの報告であった。しかし、2002年の時点でこの金はすべてなくなっているとの新聞報道があった。入金、出金に関する記録が不明瞭であるようだが、間違いなく振込みがなされているか。

収入役 間違いない。

界各国のウチナーンチュの子弟双方方向が行き来できるよう『ホームステイ・ファミリーバンク制度』を創設する検討をしているが、移民発祥の地として国際交流事業を推進してきた本町では、この制度をどのようにとらえているか。

町長 詳細な情報を把握していない。同制度の内容が明らかに次第、町の事業とのかわりを検討したい。

嘉数議員 本町がこれまで進めてきた国際交流事業にはどのようなものがあるか。

学校教育課長 海外ホームステイ派遣事業を実施している。

企画課長 平成8年度から海外移住者子弟等研修生受入事業を実施している。平成3年からは、ふるさと創生事業を活用して、町内の高校生、大学生の海外留学などの事業を展開している。

嘉数議員 海外移住者子弟等研修生受入事業のこれま

での実績は。

企画課長 主に南米のブラジル、ペルー、アルゼンチンを中心に、平成17年度までに、29名の受入れ実績がある。

嘉数議員 これまでの10年間の事業の検証は。

町長 研修生からは、「期間をもう少し長めにできないか」、「研修期間の中で資格を取得できるような制度を設けてはどうか」などの要望もある。これまでブラジルとはインターネットを通して、情報交換をおこなっており、双方方向の交流が続いている。今後は、その他の地域と情報交換ができるような体制を研修生に担ってもらいたい。

嘉数議員 町が実施しているホームステイ事業での活用は考えているか。

教育長 まだ熟知していない段階なので、内容を把握したうえで検討したい。

町長 相談体制・職員配置は十分か

適正と考える

嘉数議員 4月1日より障害者自立支援法が施行されたが、制度の理解と新たな対象サービスの利用は増えているか。また、相談体制や職員の配置は十分におこなわれているか。

町長 法の施行にあたり、制度の利用が円滑に移行できるように、社会福祉協議会と連携して障害者やその家族の保護者及び各事業所への説明会をおこなった。対象者のサービスの利用状況が増加傾向にあるので、制度の理解度は進んでいると考える。相談体制は保健福祉課と総合保健福祉センターの2カ所で、障害程度区分認定調査に関する研修を修了した職員が対応して

町長 約5万人と推計

外間議員 沖縄県は観光立県を内外に示し、産業の柱として強力に推進している。本町においても、かつては金武観音寺、大川等が観光名所として賑わったが、現在はほとんど団体観光客が見当たらない。町は、この現状をどのようにとらえているか。年間観光入域客数、観光収入見込額等の試算は。

町長 観光入域客数、観光収入見込額等は、町内に大規模な宿泊施設や入場料金を徴する施設が存在しないため実態把握するためのデータ収集ができず、試算はしていない。各種事業や

年間観光入域客数は 商工観光業の振興について



外間現一郎 議員

イベント等による誘客は約5万人と推計している。

外間議員 5万人の内訳は、産業振興課長 昨年町が実施した事業で、金武町地域活性化事業、金武町まつり、産業まつり、研修センターへの宿泊、公共駐車場の利用状況や関係団体、関係者からの報告では、鍾乳洞への来客者、億首川を活用したカヌー体験などをトータルすると約5万人となる。

外間議員 雇用効果は。

産業振興課長 カヌー等の自然体験等を扱っている若者が定着したということでは非常に効果があったのではないかな。

外間議員 失業率について、県平均が8%から9%の状況であるが、本町は15・7%。トップクラスであると考ええるが、現状は。

町長 県内でも10%超えるところがそんなにない中で、また北部地域においても平均6%から7%という状況であるが、本町は、15・7

%で県内ワーストワンである。このような状況を含めて、ギンバル訓練場の跡地開発が雇用の拡大にも繋がるので、新たに展開できるような体制をとっていきたい。

外間議員 今後の新開地の活性化対策やグリーンツーリズム、エコツーリズム海洋観光への取り組みは。

町長 地域住民や事業者、NPO法人、団体等が主体となった新開地カーニバルや自然体験まつり等の実施による誘客を図り、地域経済が活性化できるように支援していく。また、各種体験メニューの充実と受け入れ態勢を構築するため、町内で活動している事業者や商工会等との連携や支援についても努めていく。

外間議員 今後、バヤオ漁業体験、湾内遊漁船、ダイビングなどの海洋レジャーを計画しているようだが、他市町村との差別化を図り、商工会と連携を強化する考えはないか。

産業振興課長 漁業組合では、釣り、養殖を体験型でいかしていこうという話は出ている。また、ゴールドステイからは、町独自の観光ルートが確立できた場合は、宿泊料金を県内でいちばん安い料金に設定したいとの話も出ている。今後は協力団体、事業者等を募り、他市町村と違った新たな観光ルートの開発に努めたい。

外間議員 観光資源開発を諮問する方策は。

町長 町の附属機関である金武町商工観光対策協議会の協議事項になっているので、今後、同協議会に町内で活動している事業者、NPO法人等の柔軟な発想も取り入れることができるよう参画を図りながら開発に努めたい。

外間議員 恩納村の観光入域客数は年間200万人余と言われているが、その観光客を誘客する一環として、



億首川カヌー体験

県道104号線の拡張整備を早急に着手するように県へ要請する考えは。

町長 県道104号線の拡張整備については、県へ要請した。現在、国道58号線から喜瀬武原までの1・7キロ部分の区間を幅員7メートルから10メートルに拡張する整備が進められている。また、同県道の沖縄自動車道北側部分から喜瀬武原部分までの区間について、億首ダム事業の一環として線形の改良整備が計画されている。

AEDの設置について

学校・公民館等に配置する考えは。

町長 積極的に導入したい

仲間議員 急に心配停止に陥った人がAED(自動体外式除細動器)が近くにあることによって、一命を取



伊芸 武吉 議員

米軍再編と基地問題について

基地問題を国・県へどう訴えるか

町長 基地負担の軽減が図られるよう、引き続き要請する

伊芸議員 在日米軍再編協議の最終報告では、キャンプ・ハンセンでの米軍と陸上自衛隊の共同使用、施設整備を明記しており、基地

りとめた事例が報告されるようになってきた。学校、公民館、体育館、その他多くの人が集まる場所において、万が一の場合に備えた訓練の実施や機械を設置する考えはないか。

町長 先進地の事例等を参考にしながら、積極的に導入したい。

の固定化、機能強化である。米軍基地の北部集約で基地政策、振興策の方向性が見えない。町長は国や県に対し、基地問題をどのように訴えるべきと考えるか。

町長 キャンプ・ハンセンは現在、演習が過密状態にあり、陸上自衛隊との共同使用は反対である。基地負担の軽減が図られるよう、引き続き要請する。

伊芸議員 キャンプ・ハンセンの機能は強化されていくと思うが。

町長 共同使用に関しては、金武町、宜野座村、恩納村

の議長、首長で構成する三連協で反対の意を唱えている。負担増は決して認められないので、今後も国、県へ訴えていく。

伊芸議員 ギンバル訓練場を含む基地の整理・縮小はどう進めるか。

町長 町の最重要課題として位置付けており、地域振興を図る観点から、必要な土地の返還を段階的に求めていく。また、ギンバル訓練場については、整理・縮小において国の財政支援が受けられるチャンスであり、実現できるよう努力する。

伊芸議員 第4次基本構想の中にギンバル訓練場を中心とした基地の整理・縮小があるが、その地域以外に考えている場所はあるか。

町長 ギンバル訓練場の返還に全力投球していきたいと思っっている。他の地域については現段階で議論はしていない。

伊芸議員 将来に向けて財政問題など多くの課題があ

ると思うが、失業対策等の今後の対応は。

町長 再編に関する日米合意を受け、県では基地の返還にあたって、跡地利用、駐留軍従業員の処遇、地主への対応等、総合的な対応が必要であるとして、きめ細やかな対応を政府に求めている。町としては、再編が町の雇用及び財政等に対して、どのような影響を与えるかについて国・県等関係機関から様々な情報収集に努めていく。

伊芸議員 交付税の算定の見直しも検討されている状況だが、将来を見越して基地依存型経済からの脱却は考えていないか。

町長 自立した町を目指していかなければならないと考えている。基地から得る財源等の問題もあるので、一挙にとはいかないが、跡地利用計画をきちつとし、経済が潤えるような体制をとりながら、段階的に基地の整理・縮小を図っていきたい。

伊芸議員 基地負担の軽減と振興策の実現に向けた今後の方向づけは。

町長 米軍再編に関する日米両政府の合意によると、嘉手納以南の基地返還が盛り込まれており、約8千人の海兵隊員の削減が示されている。そのことから、県レベルでの負担の軽減にはつながると思うが、本町では陸上自衛隊のキャンプ・ハンセン共同使用が示されており、新たな負担が懸念される。この件に関しては既に反対する旨を訴えている。また、新たな振興策の実現については、これまでの北部振興策の継続と新たな協議機関の設置及び開催を引き続き要請したいと考えている。

その他質問事項
・沖縄科学技術大学院大学とまちづくりについて

議員研修

8月2日(水)、ちやたんニライセンターにおいて、沖縄県町村議会議長会主催による正副議長、正副常任・特別委員長研修会が開催され、本町議会から7名、事務局4人が参加しました。今年、統一地方選挙の年であることから、沖縄県選挙管理委員会の金城勝氏による『候補者等の寄附及び有料広告等の禁止について』、町村議会議員共済会の田子尚宏氏による『町村議会議員共済制度の改正について』の講演がおこなわれ、制度の細かい内容についての説明がありました。

また、沖縄県企画部長の上原良幸氏による『地域の将来像と分権改革の展望』というテーマの講演では、沖縄振興の現状と課題、将来ビジョンの策定や実現に向けた体制の構築についてなどあらゆる角度からのお話があり、参加した議員も熱心に研修を受けました。

職員研修

7月28日(金)、自治会館において、市町村議会事務局職員合同研修会がおこなわれ、事務局職員3名が参加しました。

専修大学講師の加藤幸雄氏による『分権化時代における地方議会及び事務局職員に求められるもの』というテーマでの講演では、分権時代における職員の役割などについての講演がありました。

また、沖縄県企画部の比嘉徳和氏による『地方自治法の一部改正について』では、法改正の概要説明がありました。

また、普段、滅多に会うことのない市議会事務局職員と町村議会事務局職員の合同研修会ということもあり、終了後は活発な意見交換等もおこなわれました。



議事録検索システムについて

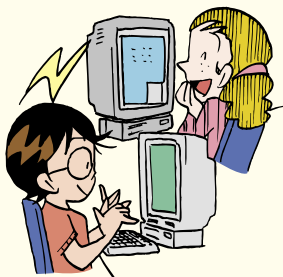
4月1日のホームページのリニューアルに伴い、議会議事録検索システムが新設されました。

各定例会、臨時会の議事録や、予算・決算審査特別委員会の審議内容が閲覧できます。

これまでは、町立図書館や各区公民館のみへ配布していた会議録が、インターネットを通してご家庭でもご覧になれますので、多くの方々のご利用をよろしく願います。

金武町公式ホームページ

<http://www.town.kin.okinawa.jp>



議会傍聴のご案内

議会を傍聴してみませんか。町政がどのように進められているかなど町議会の実際を知ることができます。

本会議はどなたでも傍聴できますが、傍聴席の関係から制限されることがあります。委員会 は条例により委員長の許可を得た方しか傍聴できませんので、事前に事務局まで申し出てください。

また、議場までお越しにならない方は、各公民館での議会中継もおこなっていますので、ご利用ください。

議会の開催日程等は、町ホームページの『議会议事予定』や有線放送等をお聞きください。

多くの方々の傍聴をお待ちしております。

